

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は不透明な景気動向のなかで低迷しましたが、後半に入り米国や中国経済の好調な伸びに牽引され、輸出と設備投資主導による緩やかな回復基調に転じました。

洋紙業界におきましては、平成15年暦年ベースの紙の内需は前年比0.5%の増加と3年振りにプラスとなりましたが、輸入紙増加の影響により国内出荷量は前年比1.0%減少しました。また、板紙業界におきましては、食品用途を中心に堅調に推移し、内需、国内出荷量ともに前年比0.5%増加しました。一方、原材料価格は国際的な需給逼迫によって石炭・チップ価格が急騰し、古紙・重油価格が高止まりするなど、厳しい事業環境が続いています。

こうした状況のもと、当企業グループは第1次中期経営計画の初年度である平成15年度より洋紙・板紙事業別の新体制をスタートさせ、安定的な高収益体質を確立すべく、生産体制再構築や原価改善・原材料調達価格の引下げなどのコストダウン、財務体質の改善を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ271億98百万円（2.3%）増の1兆1,926億49百万円、経常利益は109億93百万円（27.7%）増の506億65百万円、当期純利益は193億78百万円（397.0%）増の242億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙は、平成14年度のサッカーワールドカップ需要の反動による落ち込みがありました。景気を反映して期後半から広告出稿が回復し、国内販売数量はほぼ前期並みとなりました。一般洋紙は、チラシ・カタログ向け塗工紙・微塗工紙やP P C用紙の需要が堅調に推移し、国内販売数量は前期を若干上回りました。販売価格は輸入紙の影響もあり弱含みで推移しました。

板紙は、昨年の上旬の工場閉鎖の影響や市況対策のための減産継続等により販売数量は前期比マイナスとなりましたが、販売価格は段ボール原紙を中心に昨年10月に価格復元を実現し、その水準を維持しました。

家庭紙は、昨年2月に発売した新製品の販売が好調に推移し、販売数量は前期を上回りました。販売価格は昨年末から弱含みで推移しました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.1%減の8,961億79百万円、営業利益は7.7%増の430億14百万円となりました。

(紙関連事業)

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、販売数量は健康志向飲料向けを中心に好調に推移しましたが、販売価格は若干下落しました。

段ボール事業は、消費低迷を受けて販売数量は前期比マイナスとなりましたが、販売価格は原料の段ボール原紙の値上げを受けて昨年12月から一部品種の価格修正を実現しました。なお当連結会計年度より段ボール事業を新たに連結範囲に加えております。

化成品は、塗料用の塩素化ポリオレフィンが堅調に推移しましたが、土木用CMCなどが低調でした。以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ26.0%増の1,237億37百万円、営業利益は1.9%増の49億87百万円となりました。

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材・土木関連事業は、新設住宅着工数が3年ぶりに前期を上回るなか、低ホルムアルデヒド建材が好調に推移しました。以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.6%減の934億69百万円、営業利益は177.6%増の26億32百万円となりました。

(その他の事業)

清涼飲料事業は、記録的な冷夏による影響はありましたが、消費者の多様化するニーズに対応する販売に努めました。また運送業、レジャー等のその他の事業は堅調に推移しました。以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.4%増の792億62百万円、営業利益は8.1%増の50億44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動の結果得た資金を設備投資等に充当し、またグループ金融一元化の推進により手元資金を圧縮したことで、前連結会計年度末より135億63百万円（38.5%）減少し、216億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は前連結会計年度に比べ416億6百万円（32.3%）減少し、870億89百万円となりました。

この主な要因は、平成15年4月の日本製紙(株)と大昭和製紙(株)の合併に伴う支払条件の統一等により、仕入債務が325億82百万円減少したことによるものです。

なお前連結会計年度の売上債権の減少額365億35百万円及び仕入債務の減少額365億58百万円は、平成14年3月末が休日だったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ7億73百万円（1.1%）増加し、726億64百万円となりました。

この主な内容は、固定資産の取得による支出663億21百万円（前期比14.1%減）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ261億8百万円（47.5%）減少し、288億30百万円となりました。

この主な内容は、長期借入金の収支が198億5百万円の支出（前期は91億26百万円の収入）となったこと、親会社による配当金の支払額が130億84百万円（前期比203.3%増）となったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
紙・パルプ事業	数量 (t)	8,039,923	△ 1.9
洋紙	数量 (t)	5,660,324	0.7
板紙・家庭紙	数量 (t)	2,174,962	△ 5.0
パルプ	数量 (t)	204,637	△28.5
紙関連事業	金額 (百万円)	94,289	47.9
木材・建材・土木関連事業	金額 (百万円)	4,163	11.7
その他の事業	金額 (百万円)	33,019	3.2

(注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。

2 紙関連事業、木材・建材・土木関連事業、その他の事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当企業グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
紙・パルプ事業	金額 (百万円)	896,179	△ 0.1
洋紙	数量 (t) 金額 (百万円)	6,139,344 687,011	8.1 4.6
板紙・家庭紙	数量 (t) 金額 (百万円)	2,017,695 162,734	△21.1 △13.8
パルプ	数量 (t) 金額 (百万円)	274,798 15,995	△ 7.4 △16.9
製紙原料他	金額 (百万円)	30,437	△ 6.3
紙関連事業	金額 (百万円)	123,737	26.0
木材・建材・土木関連事業	金額 (百万円)	93,469	△ 0.6
その他の事業	金額 (百万円)	79,262	4.4
合計	金額 (百万円)	1,192,649	2.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しました。

3 本表の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

平成13年3月の日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社の事業統合以来、統合効果の発現に取り組んできましたが、昨年4月に、洋紙事業は「日本製紙株式会社」に、板紙事業は「日本大昭和板紙株式会社」に再編成しました。これにより、抜本的な経営効率化の実現が可能な体制が整い、事業統合の取組みは新たな段階に入りました。

新体制発足にあたり、当企業グループは平成15年度から平成17年度までの3年間を計画期間とする「第1次中期経営計画」をスタートさせました。この3年間で、新体制後の合理化、効率化を徹底して進め、平成18年度以降の成長のための基盤整備を図るものです。初年度にあたる本年度は、対前期増益を達成いたしました。しかしながら、原材料価格の上昇や洋紙の売価低迷などの影響を受け、当初予定していた業績に対しては未達成となりました。

こうした状況を踏まえ、以下の点を重点に今後一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

(1) 洋紙販売力の強化

洋紙の販売価格は輸入紙増大の影響をうけ低迷しており、業績面で計画未達となった要因の一つとなっております。今後、収益の更なる向上を図るためには、洋紙販売力の強化が喫緊の課題であり、販売体制の見直しを含め販売力の抜本的な強化に取り組んでまいります。

(2) 比例費コストダウンの強化

原燃料費の高騰は今後も継続する可能性が見込まれており、原単位改善、省エネルギー対策等の一層の強化を図ってまいります。

(3) 総労務費の徹底した削減

要員合理化策をさらに強化するとともに、早期退職優遇措置を実施し余剰人員の早期解消を進め、中期経営計画の目標を大幅に上回る人員削減を進めてまいります。さらに、関係会社出向者への早期転籍制度の導入、請負化の促進など各事業の業態に合った見直しを行い、総労務費の大幅削減を図ってまいります。

(4) 海外事業展開の強化

国内生産体制の徹底した整備を進めるとともに、成長が期待される中国をはじめ海外事業展開も推進し、将来の成長に向けた布石を打ってまいります。

紙・板紙事業については、国内生産体制の再構築により停機した設備を活用し、中国で合弁事業を立ち上げるなど、早期にかつ低リスクで中国の紙・板紙市場へ参入いたします。

また、飲料用紙容器事業についても中国における合弁事業立ち上げを決定しております。

(5) その他主要事業の強化

家庭紙事業については、生産体制の効率化を含むコスト削減や新製品投入などを中心に収益改善を進めてまいります。

段ボール事業については、昨年10月にグループ段ボール会社の統廃合、および東罐興業株式会社と

の業務提携を実施いたしました。今後、更に合理化策を強化してまいります。

その他の事業につきましても、事業の将来性や業界における競争力等を踏まえ、収益改善策あるいは事業の見直し等の必要な施策を進めてまいります。

(6) C S R (Corporate Social Responsibility) 体制の強化

当企業グループは、持株会社である当社のもと、「安定して良い業績をあげる企業」、「顧客に信頼される企業」、「従業員が夢と希望を持てる企業」、「品格のある企業」の4つの企業像を備えた「世界的一流企業」を目指しており、この経営ビジョンに基づきグループC S R推進体制の整備を行いました。

① 昨年10月、社会的責任（C S R）経営を推進するための専門組織を設置。

② 本年4月、新たに「行動憲章」および「行動規範」を制定するとともに、従業員の声を経営トップに速やかに伝える社内通報制度「ヘルプライン」を新設。

今後は、当社の目指す企業像に相応しい社会的責任経営をグループをあげて推進してまいります。

以上の強化策にグループをあげて取組むとともに、将来の成長に向けて基幹工場へ経営資源を集中し国際競争力を強化することにより、今後、ますます国際競争の激化が予想される中で、「世界的一流企業」を目指す当企業グループの経営基盤を確固たるものとしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 製品需要および市況の変動リスク

当企業グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当企業グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、設備停止や原材料調達面の支障等により生産設備稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当企業グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原材料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、外国通貨に対して円安が進んだ場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。

(4) 原材料価格の変動リスク

当企業グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原材料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況および国内市況による原材料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当企業グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当企業グループは、有利子負債のうち変動金利分について金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) その他の事業環境等の変動リスク

当企業グループは、上記以外の事項に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社(日本製紙株式会社)の旧都島工場跡地譲渡契約の締結

連結子会社である日本製紙株式会社は、平成15年11月26日に阪急不動産株式会社ほか4社との間で旧都島工場跡地の譲渡契約を締結いたしました。譲渡契約に関する概要につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等』の重要な後発事象を参照してください。

6 【研究開発活動】

当企業グループは市場ニーズに即応した新商品の開発、品質向上と徹底したコストダウン、さらに次世代に向けた新技術の開発を進めるため、幅広く研究開発活動を展開しています。昨年4月の日本製紙㈱と大昭和製紙㈱の合併から1年が経過し、研究開発部門の一元化、効率的活用などによる合併効果が発現しつつあります。山口県岩国市と東京都北区にあった「森林資源」と「樹木工学」の両研究室を統合し、新たに「森林科学研究所」を東京都北区に設立しました。これにより、バイオテクノロジーの研究体制が強化され、原材料から製品まで一環した研究体制が完成しました。今後も、日本ユニパックホールディンググループの紙・板紙事業各社で密接な連携を行い、研究開発活動を進めていきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、71億21百万円（人件費含む）であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りです。

（1）紙・パルプ事業

主に日本製紙㈱が中心となって研究開発活動を行い、次のような成果をあげています。当事業に係る研究開発費は51億12百万円です。

①経済性に優れた精英樹クローンの増殖・植林技術と、安全性と信頼性に配慮した独自の遺伝子導入技術という画期的な自社技術を保有しています。クローン技術を用いた研究では、海外自社林から選抜した成長性の優れた精英樹クローン苗の試験植林が約6万本に達しており、約3年経過時点で実生木に比較して1.6～1.9倍の材積で順調に生育しています。また、遺伝子導入技術を用いた環境ストレス耐性樹木や高収率チップ材などの開発を進めています。この技術をイネに応用し、糖尿病や花粉症などに効果的な米の作出に世界で初めて成功しています。

②新聞用紙の古紙パルプ配合率を75%以上に高めることを環境憲章の行動指針に掲げており、未利用古紙利用技術や、古紙高配合化に必要な抄紙技術の開発を進めています。具体的には、岩沼工場の古紙高配合化に伴う古紙パルプ製造技術や抄造技術の開発などを推進しました。

新聞の中性紙化についても4工場、新聞用紙の約3割の中性紙化を進めました。

③昨年1月、八代工場で国内初の酸処理を導入したオゾンECF（無塩素）漂白設備が稼動し、順調に操業しています。日本製紙㈱では平成7年よりECF化を進めていますが、今後も環境に優しいパルプ漂白工程の整備を進めていきます。

④商品開発については、市場ニーズに即応した新製品群を生み出しました。印刷用紙分野では、日本製紙㈱が業界に先駆けて開発した嵩高紙のラインアップ強化を主に行いました。業界初の嵩高なA2コート紙「プルーミィグロス・ワン」、写真再現性や文字の読み易さに優れた「アルティマックス シルク」、「プロ！グレイス シルク」の2つのコート紙、また、新規嵩高コミックス用紙「リーフバルキータフ」などを上市しました。情報用紙分野では、油性顔料インク対応インクジェット用紙を上市し、ハンディーターミナル用感熱紙分野でも、ユーザーのご要望にお答えした用紙の開発を進めました。また、耐水紙オーバーはLBP（レーザービームプリンター）対応銘柄やポスター用の高耐候性銘柄を上市しました。成型用紙分野では、画期的な伸びる紙「ウェイビーウェイビー」を開発し、POP印刷用途も含め新たな市場への展開を進めています。

(2) 紙関連事業

主に日本紙パック(株)が中心となって液体用紙容器の研究開発を行い、また、主に日本製紙ケミカル(株)と(株)フローリックが中心となって各種化成品の研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は18億97百万円です。

紙容器の分野では環境問題と衛生性に配慮した製品開発を主要課題とし取り組むと共に、伸びる紙モールドペーパー（商品名：ウェイビーウェイビー）を使用した包材を完成し、日本製紙(株)旭川工場生産を開始しました。

化成品につきましては、塗料や印刷インキに使われる塩素化ポリプロピレンおよび特殊変性ポリオレフィンの開発を行い、高機能の製品や環境対応製品を開発しました。また、合成系コンクリート混和剤や酵母エキスの新製品を開発しました。

機能材料分野では、フラットパネルディスプレイなどに使用される液晶用各種光学フィルム、ディスプレイ用転写フィルムなどで、日本製紙(株)の保有する精密塗工技術により機能性を付与した製品を開発しました。

(3) 木材・建材・土木関連事業

主に(株)パルが中心となって、改正建築基準法改正（昨年7月施行）でのホルムアルデヒド規制対応に加え、その他有害化学物質使用の全廃に向けての取り組み、高齢化社会にふさわしい住宅資材の迅速な供給において、資源の有効活用・廃棄物の低減を考慮した商品開発・技術開発活動を行っています。当事業に係る研究開発費は1億10百万円です。

(4) その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

① 概要

当期の連結業績は、売上高は前期の1兆1,654億円に比べ271億円(2.3%)増収の1兆1,926億円となりました。営業利益の前期の504億円に比べ52億円(10.4%)増益の556億円となり、経常利益は前期の396億円に比べ109億円(27.7%)増加して506億円となり、当期純利益は前期の48億円に比べ193億円(397.0%)増加して242億円となりました。

② 売上高

売上高は前期の1兆1,654億円から271億円(2.3%)増加し、1兆1,926億円となりました。この増加の主な要因は、当期から洋紙・板紙・段ボール事業の再編等に伴い連結範囲を異動したことによるものです。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上の増加に伴い、売上原価は前期の8,929億円から増加し、9,196億円となりました。また、販売費及び一般管理費は前期の2,220億円から減少し、2,173億円となりました。

④ 営業利益

営業利益は前期の504億円から52億円(10.4%)増加し、556億円となりました。この増加の主な要因は、原材料価格の上昇や洋紙の一部品種の売価低迷等による減益要因を自助努力によるコストダウン等でカバーしたことによるものです。コストダウンの主な内容は、事業再編および生産体制再構築効果、古紙利用拡大効果、製造工程の歩留・諸原単位向上、省エネルギー、原材料調達価格の引き下げ、物流費の削減等によるものです。

⑤ 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前期の107億円の費用(純額)から50億円の費用(純額)となりました。受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支の純額は、前期の106億円の費用に対し、当期は85億円の費用に減少しました。これは主として有利子負債の返済と借換えにより支払利息が減少したことによるものです。また持分法による投資損益は前期の6億円の損失から当期は32億円の利益に転じました。この利益の増加の主な要因は、大昭和・丸紅インターナショナルの期末為替換算差益およびリンテック株式会社の業績良化によるものです。

⑥ 経常利益

経常利益は前期の396億円から109億円(27.7%)増加し、506億円となりました。

⑦ 特別利益(損失)

特別利益は前期の110億円から若干減少し、100億円となりました。当期の特別利益の主な内訳は、厚生年金基金代行部分返上益54億円、固定資産売却益14億円、貸倒引当金戻入益10億円他で

す。特別損失は前期の426億円から減少し、242億円となりました。当期の特別損失の主な内訳は、特別退職金71億円、事業再編損失60億円、固定資産除却損51億円、貸倒引当金繰入額12億円他です。

⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前期の80億円から284億円(353.3%)増加し、365億円となりました。

⑨ 当期純利益

当期純利益は前期の48億円から193億円(397.0%)増加し、242億円となりました。1株当たり当期純利益は前期の4,283円53銭に対し、22,025円22銭となりました。潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は前期の4,137円37銭に対し、21,132円64銭となりました。

(2) 当期の財政状態の分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期の1,286億円より416億円(32.3%)少ない870億円のキャッシュを得ました。前期に比べて減少した主な要因は、平成15年4月1日の日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社の合併に伴い支払条件の統一を実施し、仕入債務を減少してキャッシュを使用したことによるものです。なお、前期に売掛債権が365億円減少し、仕入債務が365億円減少しておりますが、これは主として平成14年3月末休日影響によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期の718億円より7億円(1.1%)多い726億円のキャッシュを使用しました。設備投資額は前期より109億円減少しましたが、前期は大昭和製紙株式会社の海外工場売却収入が含まれていたため、固定資産売却収入が減少して相殺されました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期の549億円より261億円(47.5%)少ない288億円のキャッシュを使用しました。前期に比べて減少した主な要因は、大昭和製紙の支払条件統一に使用したキャッシュを短期借入金により調達したことによるものです。このため同要因を除けば当期も前期に引き続き、有利子負債の返済等による財務体質の改善を進めております。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期の351億円より135億円少ない216億円となりました。前期より135億円減少した主な要因は、当期から資金効率化の目的で導入したキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)の効果による手許金の圧縮です。

② 資金需要

当企業グループの営業活動による資金需要の主なものは、製品製造のための諸原材料の購入、商品の仕入、その他の製造経費等のほか、販売費および一般管理費等の営業費用によるものです。また投資活動による資金需要の主なものは、紙・パルプ事業ほか各事業の設備投資に伴う固定資産の取得による支出ですが、当期は前期に引き続き設備投資を厳選し、財務体質の改善を進めております。

③ 財務政策

当企業グループは、当期より当社が定めたグループ会社の必要資金を一元的に調達することとしました。これにより当社において金融機関借入、社債の発行ならびにコマーシャル・ペーパーの発行が発生しております。なお、当社が調達した資金は、連結子会社である日本製紙株式会社に貸付け、同社のキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を介してグループ各社に資金を配分しております。これにより資金効率を高め、手許金の圧縮、有利子負債や資金調達コストの削減を進めております。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

現在の当企業グループを取り巻く事業環境は、主力の紙・パルプ事業における国際市況および国内市況の動向に基づく原材料価格の更なる上昇懸念や輸入紙増加等による一部品種の売価低迷などの収益圧迫要因を抱えており、引き続き予断を許さない情勢です。当企業グループとしては、「対処すべき課題」に記載しました諸施策を着実に遂行することにより、グループの経営基盤を更に強化する方針であります。